アメリカン・ドリーム・ファンド

追加型投信／海外／株式

月次レポート　2024年2月29日現在
SBIアセットマネジメント株式会社

【ファンドの特色】

■主として高い成長が見込まれる米国小型成長株へ投資します。(主として米国小型成長株マザーファンドを通じて投資します。)
■徹底したファンダメンタル分析に基づく、ボトムアップ・リサーチにより厳選した銘柄への集中投資を行い、中長期的な収益の獲得をめざします。
■外貨建て資産について、為替ヘッジは原則として行いません。
■当ファンドは、米国小型成長株マザーファンドを親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。
■マザーファンドの米国株式(ADR等を含みます)等の実質的な運用は、ビクトリー・キャピタル・マネジメント・インク傘下の運用グループであるRSインベストメンツが行います。

【基準価額・純資産総額】

	2024/2/29	2024/1/31	前月比
基準価額	15,538円	14,370円	1,168円
純資産総額	38億円	36億円	2.7億円

＊基準価額は1万口当たりとなっています。

【ファンドの騰落率(分配金再投資)】

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	8.13%	21.45%	13.37%	30.77%	22.89%	270.54%

＊騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後、分配金再投資基準価額です。
上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。
＊分配金再投資基準価額とは、基準価額に収益分配金(課税前)を、その分配が行われる日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。
＊騰落率は各月末営業日で計算しています。

【分配金実績(1万口当たり、課税前)】

第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	合計
600円	600円	1,000円	0円	500円	10,200円

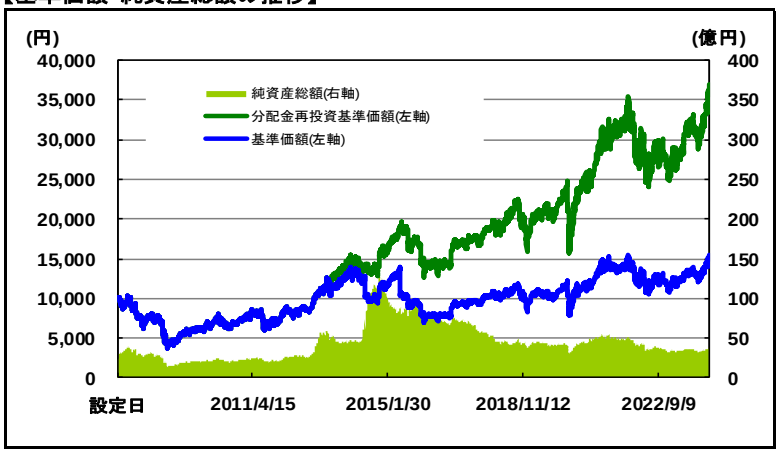
＊分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
＊分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

【運用資産構成比率】

米国小型成長株マザーファンド	99.6%
短期金融商品等	0.4%
合計	100.0%

＊運用資産構成比率は純資産総額に対する評価額の割合で、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
＊四捨五入の関係上合計が100%にならない場合もあります。

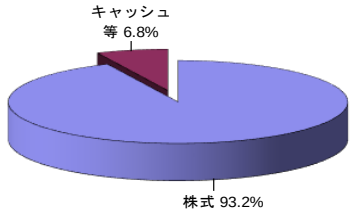
【基準価額・純資産総額の推移】



＊基準価額は、信託報酬控除後の値です。
＊当ファンドの信託報酬率は、純資産総額に対して年2.585%(税込)です。詳細は、【お申込みメモ】の【信託財産で間接的にご負担いただく費用】の項目をご覧ください。
＊上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

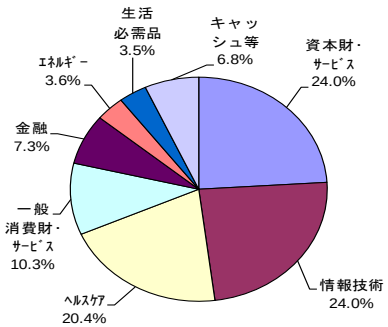
【マザーファンドの組入状況】

【運用資産構成比率】



＊運用資産構成比率はマザーファンドである米国小型成長株マザーファンドの純資産総額をもとに算出した比率です。
＊四捨五入の関係上合計が100%にならない場合もあります。

【業種別構成比率】



組入銘柄数

59

＊業種別構成比率はマザーファンドである米国小型成長株マザーファンドの純資産総額をもとに算出した比率です。
＊左記の業種は、MSCI/S&P GICS※の業種区分に基づいています。
※ MSCI/S&P GICSとは、スタンダード&プアーズとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard =GICS)のことです。
＊四捨五入の関係上合計が100%にならない場合もあります。

当資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。 投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかるほか、売却時には信託財産留保額がかかる場合があります。

アメリカン・ドリーム・ファンド

追加型投信／海外／株式

以下のコメントは、アメリカン・ドリーム・ファンドのマザーファンドである米国小型成長株マザーファンドの米国株式等の実質的な運用を行っているRSインベストメンツのコメントをもとにして作成したものです。また、下記の見通しは当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合がありますのでご留意ください。

【市場概況】

2月の米国株式市場（現地1月31日～2月28日）は上昇しました。前月下旬に本格化した2023年10-12月期の決算発表に市場参加者の関心が集まる中、上旬はメタ・プラットフォームズ（Meta Platforms）やアマゾン・ドット・コム（Amazon.com）等の決算内容が市場予想を上回り、堅調に推移しました。中旬はインフレ関連指標の上振れに伴い早期利下げ観測が後退したことから、上値は抑えられたものの、下旬に発表されたエヌビディア（NVIDIA）の力強い決算を受けてリスクオンの機運が高まると、米国株式市場は続伸しました。最終的に前月末（現地1月30日）比で、S&P500指数（配当込み、ドルベース）は＋3.08%、NASDAQ総合指数（ドルベース）は＋2.82%、ラッセル2000グロース指数（Russell 2000 Growth指数）（配当込み、ドルベース）は＋5.25%でした。

【ファンド概況】

当月の当ファンドの基準価額は、先月末比＋8.13%でした。当月は、好決算を背景に値を上げた銘柄がパフォーマンスに貢献し、ラッセル2000グロース指数（Russell 2000 Growth指数）をアウトパフォームしました。

個別銘柄動向では、栄養障害型表皮水泡症（表皮と真皮を接合するたんぱく質の異常によって水疱や皮膚のただれを発症する疾患）治療薬「Vyjuvek」の売上拡大を背景に2023年10-12月期決算が市場コンセンサスを上回ったクリスタル・バイオテック（Krystal Biotech）が月間＋40%と上昇しました。同じく良好な決算を発表したアップラビン（AppLovin）は同＋37%、フライワイヤー（Flywire）は同＋33%、ラルフローレン（Ralph Lauren）は同＋25%と値を上げ、プラスに寄与しました。一方、2024年1-3月期の業績見通しが市場予想を下回ったファイブ9（Five9）は月間－23%、保守的な2024年通期の年間経常利益を公表したダイナトレース（Dynatrace）も同－17%と下落し、マイナスに寄与しました。当月は、販売網の統合や飲料大手ペプシコ（PepsiCo）との業務提携により市場シェアの急拡大が見込まれるセルシウス・ホールディングス（Celsius Holdings）、新薬の研究開発に向けた資金調達が再び活発化している点に鑑み業績改善の確度は高いとみたメッドペース・ホールディングス（Medpace Holdings）等、計6銘柄を新規で組入れました。一方、充分に値を上げたと判断したアバクロンビー&フィッチ（Abercrombie & Fitch）やe.l.f.ビューティー（e.l.f. Beauty）等、計4銘柄を全売却しました。

市場参加者の間では、2023年7-9月期に続き、10-12月期も米国主要企業が増益を実現できるかに注目が集まっていました。インフレの根強さから早期利下げへの期待が徐々に薄らぐ一方、S&P500指数やダウ工業株30種といった主要株価指数は史上最高値を更新する中、特に生成AIブームを追い風に米国株式市場全体の牽引役となっているエヌビディアの決算発表には高い関心が寄せられました。結果として、エヌビディアに留まらずS&P500指数を構成する企業の8割は、コスト削減に向けた取り組みや原材料価格の下落により市場予想を上回る利益成長を実現しています。足元では経済のソフトランディング期待が支援材料となって、当ファンドの投資対象である小型成長株も大型株に追随して値を上げており、またPER（株価収益率）の観点からも引き続き大型株対比で非常に割安な水準にあり、マザーファンドはそのような銘柄への追加投資や新規銘柄の発掘を積極的に行っていきます。

＜上記コメントで取り上げた銘柄の説明＞

銘柄名	銘柄説明
メタ・プラットフォームズ	SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を提供
アマゾン・ドット・コム	グローバルな拠点・サイトでEC（インターネット上で行われる物やサービスの取引）を展開
エヌビディア	画像処理装置を開発し、主にゲーム向けやデータセンター向けとして製造・販売
クリスタル・バイオテック	遺伝性の皮膚疾患に対する治療薬を開発
アップラビン	モバイル・ビジネス関連の包括的なソリューションを提供
フライワイヤー	企業及び個人を対象に安価で迅速な決済プラットフォームを提供
ラルフローレン	アパレル製品を中心に香水や室内装飾品など多岐に亘るアイテムをデザイン・販売
ファイブ9	電話やメールなど複数チャネルで消費者対応を行うコンタクト・センター向けにクラウド・ソフトウェアを提供
ダイナトレース	人工知能を活用し社内システム等の問題点を特定・解消する管理サービスを提供
セルシウス・ホールディングス	宗教上の食事規則等にも対応した栄養価の高いエナジードリンクを製造・販売
メッドペース・ホールディングス	新興バイオ企業向け新薬開発支援サービスを提供
アバクロンビー&フィッチ	独自のヴィンテージ加工技術を施したアパレル用品のほか香水等を製造・販売
e.l.f.ビューティー	デジタル戦略を活用して高品質な化粧品を安価で提供

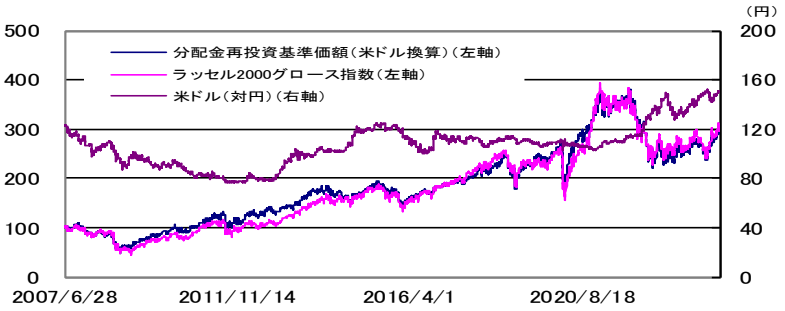
当資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産（また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。 販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。 投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用（信託報酬）等がかかるほか、売却時には信託財産留保額がかかる場合があります。

アメリカン・ドリーム・ファンド

追加型投信／海外／株式

【ご参考】

【分配金再投資基準価額（米ドル換算）とラッセル2000グロース指数の推移】



＊左図の分配金再投資基準価額（米ドル換算）は、ファンドの分配金再投資基準基準価額を当該日のTTMレート（三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場仲値）でドル換算したものを前日の値とし、2007年6月28日を100として指数化したものです。

出所：Bloomberg

【米国小型成長株マザーファンド組入上位5銘柄】

	銘柄名	業種	銘柄説明	組入比率(注)
1	Dynatrace, Inc. ダイナトレース	情報技術	子会社を通じて、エンタープライズクラウド向けのソフトウエア・インテリジェンス・プラットフォームを開発する。IT事業の最新化・自動化、高品質なソフトウエアの迅速な開発と販売、および優れた事業成果に向けたユーザーエクスペリエンスの向上を顧客が実現できるソフトウエア・インテリジェンス・プラットフォームを提供。従業員数4,180人（23年3月）。売上高11.5億米ドル（23年3月）。	2.8%
2	AppLovin Co. アップラビン	情報技術	テクノロジー会社。あらゆる規模の企業を対象に理想的な顧客とのつながりを支援する。エンド・ツー・エンド型ソフトウエアとAIソリューションを提供し、世界の視聴者へのマーケティング、収益化、事業拡大を手掛ける。従業員数1,707人（22年12月）。売上高28.1億米ドル（22年12月）。	2.6%
3	Tecnoglass, Inc. テクノグラス	資本財・サービス	建材メーカー。建材、断熱、ラミネート、モノリシックガラス、窓、関連製品を製造、販売する。住宅業界および建設業界を対象に、世界各地で事業を展開。従業員数8,770人（22年12月）。売上高7.1億米ドル（22年12月）。	2.5%
4	Skechers USA Inc. スケッチャーズUSA	一般消費財・サービス	靴メーカー。男性、女性、子供向けにさまざまなタイプの靴をデザイン・販売する。百貨店と専門小売店のほか、国外流通業者と自社店舗を通じて商品を販売。従業員数9,200人（23年12月）。売上高80億米ドル（23年12月）。	2.5%
5	YETI Holdings, Inc. イエティ・ホールディングス	一般消費財・サービス	アウトドアとレクリエーション市場向けの製品の設計、マーケティング、および販売代理を行う。従業員922人（22年12月）。売上高15.9億米ドル（22年12月）。	2.5%

出所：RSインベストメンツの資料をもとにSBIアセットマネジメントにて作成

＊上記銘柄の説明はマザーファンドにおける銘柄のご理解を深めていただくために作成したものです。当資料に記載された銘柄の上昇・下落を示唆するものではありません。また当資料に記載された銘柄への投資を推奨するものではありません。
＊上記業種は、MSCI/S&P GICS※の業種区分に基づいています。
※ MSCI/S&P GICSとは、スタンダード＆プアーズとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard =GICS)のことです。
（注）組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

当資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産（また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。 投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用（信託報酬）等がかかるほか、売却時には信託財産留保額がかかる場合があります。

【投資リスク】投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

当ファンドは、組入れた有価証券等の値動きにより、基準価額が大きく変動することがありますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、外貨建て資産に投資した場合、為替変動リスクも加わります。したがって、ファンドにおける投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。ファンドのリスクは下記に限定されるものではありません。

《主な基準価額の変動要因》

1.価格変動リスク（株価変動リスク）
当ファンドは、主としてマザーファンド受益証券を通じて株式に投資します。一般的に株式の価格は、発行企業の業績や国内外の政治・経済情勢、金融商品市場の需給等により変動します。また発行企業が経営不安となった場合などは大きく下落したり、倒産等に陥った場合などは無価値となる場合もあります。実質的に組入れた株式の価格の下落は基準価額が下がる要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。
また当ファンドは、大型株に比べ、市場規模や取引量が比較的小さい中小型の株式を実質的な投資対象としますが、そうした株式の価格は大きく変動することがあります。さらに、流動性が低いため、想定する株価と乖離した価格で取引を行わなければならない場合などがあり、それらのことが基準価額の下落要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

2.為替変動リスク
当ファンドは、実質的に外貨建て資産に投資しますので、投資した資産自体の価格変動のほか、当該資産の通貨の円に対する為替レートの変動の影響を受け、基準価額が大きく変動し、投資元本を割込むことがあります。為替レートは、各国の経済・金利動向、金融・資本政策、為替市場の動向など様々な要因で変動します。

3.カントリーリスク
当ファンドは、実質的に海外の資産に投資します。このため、投資対象国・地域の政治・経済、投資規制・通貨規制等の変化により、基準価額が大きく変動することがあり、投資元本を割込むことがあります。

4.信用リスク
当ファンドは、実質的に組入れた有価証券等の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに対する外部評価の変化等により基準価額が影響を受け、投資元本を割込むことがあります。
特に中小型株は大型株に比べ、発行者の経営・財務状況の急激な悪化や経営不安・破綻が起こりやすいリスクがあります。

5.その他の留意点
●ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
●投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
●金融商品取引所等の取引停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情がある場合等は、受付を中止することやあるいは既に受付けた注文を取消すことがありますのでご注意ください。
●投資信託に関する法令、税制、会計制度などの変更によって、投資信託の受益者が不利益を被るリスクがあります。
●当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

当資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産（また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。 販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。 投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用（信託報酬）等がかかるほか、売却時には信託財産留保額がかかる場合があります。

アメリカン・ドリーム・ファンド

追加型投信／海外／株式

【お申込みメモ】投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

ファンド名	アメリカン・ドリーム・ファンド
商品分類	追加型投信/海外/株式
当初設定日	2007年6月29日（金）
信託期間	無期限とします。
決算日	原則として、毎年6月12日（休業日の場合は翌営業日）とします。
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入および換金のお申込みはできません。 ●ニューヨークの銀行休業日　●ニューヨーク証券取引所の休業日
申込締切時間	午後3時までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
購入・換金単位	販売会社が定める単位とします。
収益分配	年1回の決算時に、原則として収益の分配を行います。 ※分配金を受け取る「一般コース」と自動的に再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。なお、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（当該基準価額に、0.3%の率を乗じて得た額）を控除した価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して、6営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）　の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

お客さまには以下の費用をご負担いただきます。

【直接的にご負担いただく費用】（消費税率が10%の場合）

購入時手数料	購入価額に3.85%（税抜3.5%）を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。	当ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続き等の対価です。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。	

【間接的にご負担いただく費用】（消費税率が10%の場合）

運用管理費用・年率（信託報酬） （括弧内数字は税抜）	2.585% (2.35%)		信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 ファンドの純資産総額に対し、左記の率を乗じて得た額が日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。
	(委託会社)	1.727% (1.57%)	委託した資金の運用の対価です。
	(販売会社)	0.770% (0.70%)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価です。
	(受託会社)	0.088% (0.08%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
運用の委託先の報酬	運用の委託先が受ける報酬は、委託会社が受ける報酬から、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日、毎計算期末ならびに信託終了のときに支払われるものとし、その報酬額は計算期間を通じて日々、マザーファンドの信託財産の純資産総額に年10,000分の120の率を乗じて得た額とします。		
その他の費用・手数料	財務諸表監査に関する費用		監査に係る手数料等(年額682,000円(税込))です。 当該費用が日々計上され毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから監査法人に支払われます。
	信託事務の処理に要する諸費用等		法定書類等の作成費用、法律・税務顧問への報酬等です。 当該費用が日々計上され毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。ただし、ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限とします。

※「その他の費用・手数料」につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。
※ 上記のファンドに係る費用につきましては、消費税率の変更に応じて適用される料率をご参照ください。
※ 当該手数料および費用等の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

当資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産（また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。 投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用（信託報酬）等がかかるほか、売却時には信託財産留保額がかかる場合があります。

【委託会社、その他関係法人】

委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社（設定・運用等） 登録番号　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第311号 加入協会　一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（信託財産の管理等）
販売（取次）会社	下記参照（募集・換金の取扱い・目論見書の交付等）

（2024年3月12日現在）

金融商品取引業者名（五十音順）		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
アーク証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1号	○			
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第24号	○	○		
臼木証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第31号	○			
SMBC日興証券株式会社 （「ダイレクトコース」及び「投信つみたてプラン」でのお取扱いとなります。）	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券※1	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第6号	○			
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	○			○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
共和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第64号	○	○		
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第6号	○			
新大垣証券株式会社※2	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第11号	○			
セントレード証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第74号	○		○	
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第110号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第11号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○			○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○			
光証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第30号	○	○		○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○	○		
北洋証券株式会社※2	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第19号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第175号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○	○		
山形證券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第3号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第78号	○			

※1 上記協会のほか、一般社団法人日本STO協会に加入
※2 新規申込のお取扱いを停止

当資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産（また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。 投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用（信託報酬）等がかかるほか、売却時には信託財産留保額がかかる場合があります。